

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



愛知県は持続可能な開発目標(SDGs)を推進しています

スマートシティモデル事業成果報告会の開催について

急速な高齢化や環境問題など様々な地域課題の解決を図るため、県内の市町村においては、スマートシティ^{※1}の実現が重要なテーマとなっています。

そこで、愛知県では、こうしたスマートシティの取組を促進していくため、県内市町村を対象に、ICT等の先進技術を実用化、事業化できる民間事業者等と連携することを条件^{※2}として、モデル事業を募集しました。その結果、6市（岡崎市、半田市、刈谷市、豊橋市、春日井市、大府市）を選定し、それぞれ事業を実施してきました。

この度、6市のモデル事業について、その実証の結果や分析、考察、今後の展開などについて報告し、県内市町村への横展開にもつなげていくための成果報告会を下記のとおり開催しますのでお知らせします。

記

1 日時

2023年3月17日（金）午後1時から午後4時30分まで

2 場所

愛知県自治研修所8階講堂（名古屋市中区丸の内2-5-10）

3 対象者

県内市町村職員及び県関係者

4 プログラム

- ・開会挨拶（知事）（知事は挨拶後退席します。）
- ・事業実施市による成果報告（発表15分+有識者講評、質疑・意見交換10分）×6市
岡崎市、春日井市、半田市、刈谷市、豊橋市、大府市の順で発表
- ・全体総括コメント（有識者）

5 一般の方の傍聴申込方法

◇傍聴定員：10名程度（事前申込制。希望者多数の場合は抽選となることがあります。）

◇傍聴手続：

- ・傍聴申込書に必要事項を記入し、2023年3月15日（水）午後5時までに電子メール、ファックスまたは郵便（必着）でお申込みください。傍聴が決定した方には、傍聴証を送付いたします。

- ・申込みに際しては、傍聴要領を十分に御確認ください。
- ・傍聴申込書・傍聴要領は、愛知県ウェブサイトからダウンロードできます。
<https://www.pref.aichi.jp/site/smartercity-modelproject/>

※1 スマートシティとは

ICT等の新技术を活用しつつ、マネジメント（計画、整備、管理・運営等）の高度化により、都市や地域の抱える諸課題の解決を行い、また新たな価値を創造し続ける、持続可能な都市や地域のこと。

※2 公募の条件

提案市町村を代表者とし、民間事業者や研究機関等からなるコンソーシアムを組成する。コンソーシアムには代表者とは別の市町村も参加可能。

参考1 スマートシティモデル事業について

事業内容

スマートシティの取組のモデルとなるような事業を県が提案市町村に委託して実施し、成果報告会等の開催により、その成果を県全体に横展開する。

実施主体

市町村（代表者）と民間企業等とのコンソーシアム

委託金額限度額

各1千万円（税込）

参考2 選定したスマートシティモデル事業について（発表順）

（1）岡崎市

事業名	次世代パーソナルモビリティで中心市街地の渋滞緩和チャレンジ
コンソーシアム構成団体	岡崎市、テルウェル西日本株式会社、西日本電信電話株式会社
取組内容	大河ドラマ館が開設することにより懸念される中心市街地の渋滞対策として、公共交通利用促進や車アクセスを駅周辺駐車場へ分散誘導し、その際、来街者の移動起点となる東岡崎駅から大河ドラマ館へのアクセスに、次世代パーソナルモビリティを活用して、利便性の向上を図る。

(2) 春日井市

事業名	MaaSアプリを活用した公共交通利用促進と交通行動変容の働きかけ
コンソーシアム構成団体	春日井市、名古屋大学、名古屋鉄道株式会社、一般財団法人計量計画研究所
取組内容	MaaSアプリを活用し、デジタルチケット販売や、市のAIオントリマンドバス等の連携を行い、利便性を向上することで、公共交通の利用促進に向けた市民の行動変容や費用対効果を検証する。検証結果をもとに、市民が公共交通を継続して利用し続ける仕組みの確立を目指す。

(3) 半田市

事業名	稲作を中心とした水確認モデルと収量等予測モデルの構築
コンソーシアム構成団体	半田市、常滑市、知多市、南知多町、ListenField ^{リッスンフィールド} 株式会社
取組内容	農家数の減少や農業就業人口の高齢化が課題となる中、中核的担い手農家による集積化が困難なほ場の利用を促進し、効率的な農業の推進による収穫量向上を図るため、効率的な水の管理や収益の最大化、労力、負担感の軽減に資するほ場における水確認モデルや米の各品種における収量等予測モデルの実証、農家が使いやすいインターフェイスの構築を図る。

(4) 刈谷市

事業名	刈谷スマートウェルネスプロジェクト
コンソーシアム構成団体	刈谷市、医療法人豊田会、株式会社NTTドコモ、西日本電信電話株式会社、NTTビジネスソリューションズ株式会社、パラマウントベッド株式会社、株式会社ジェイテクト
取組内容	5Gを活用した救急医療分野でのリアルタイム映像等によるフィールド実証や睡眠センサー、デジタル聴診器などを活用したスマートデバイスによる遠隔診療、パワーアシストスーツや歩行訓練ロボット等のフィールド実証により、地域医療・介護のスマート化のモデルケースの構築を図る。

(5) 豊橋市

事業名	I C T を活用した健幸なまちづくり（糖尿病予防）事業
コンソーシアム構成団体	豊橋市、S O M P O ひまわり生命保険株式会社、株式会社タウンドクター、カゴメ株式会社、株式会社八神製作所
取組内容	豊橋市が認定した健康経営企業の従業員の協力を得て、アプリにより常時、血糖値のモニタリングを行う。そのデータをもとに、AIを活用した食事指導などのカウンセリングを行うことで、野菜の適切な摂取など参加者の行動変容を検証する。

(6) 大府市

事業名	MR技術を活用した認知症予防意識向上に向けた実証事業
コンソーシアム構成団体	大府市、日本電気株式会社
取組内容	最新のMR（Mixed Reality の略。仮想世界と現実世界の情報を同時にユーザーに提供する）技術を活用した脳トレソフトウェアを使って、ゲーム感覚で「楽しく」を脳トレ体験することで、「認知症予防活動への参加興味」を喚起する。国立長寿医療研究センターからのアドバイスを得ながら、効果を検証し、認知症の予防意識向上に向けた取組を進める。

※各モデル事業の詳細は、別添「企画提案概要版」を御覧ください（各市提供）。